

## 令和6年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

## ○最優秀賞(内閣総理大臣賞)

No.	都道府県	所在地	団体名	概要
1	佐賀県	唐津市	いきいき唐津株式会社	2010年に設立されたまちづくり会社で、地元民間企業の増資を受けて独自の収益事業を展開。衰退する商店街の課題解決のため、市民のニーズを反映したカフェや映画館の設営に尽力。映画事業は、定期的な上映会から始め、大林宣彦監督の映画の資金調達やオール唐津ロケを成功させ、法人スポンサー制度など独自の収入源を確保し、2019年に商業施設KARAEIに22年ぶりとなる映画館を開館させた。その他ホテル、焼物ギャラリー、シェアオフィス、観光ツアーなど多事業を展開し、着地型観光誘客にも取り組む。若手UIターン中心で40名の雇用創出を実現している。 【HP】 <a href="https://ikiiki-karatsu.jp">https://ikiiki-karatsu.jp</a>

## ○優秀賞(総務大臣表彰)

No.	都道府県	所在地	団体・個人名	概要
1	栃木県		真岡市	「第2期真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020年3月策定)の策定において、市内在住の高校生の居留意識を調査した結果、「真岡市に住み続けたい・将来は戻ってきて住みたい」が2015年55.0ポイントから2019年35.6ポイントに急落する結果となった。 真岡市では、高校生や大学生、地域住民が、自らの手によるまちづくり社会実験を企画し、自分たちが望む暮らしを創り出すことを目指して、市民協働・官民連携の真岡まちづくりプロジェクト「まちをつくろう」(通称「まちつく」)を実行した。 【HP】 <a href="https://www.city.moka.lg.jp/kakuka/pj_suishin/gyomu/jumin_katsudo/mokamachi_dukuriproject/index.html">https://www.city.moka.lg.jp/kakuka/pj_suishin/gyomu/jumin_katsudo/mokamachi_dukuriproject/index.html</a>
2	鹿児島県	南九州市	瀬川 知香 氏	農業が盛んな南九州市頰娃町で、農家の所得向上や地域活性化を目的とし、農村観光で集客を図る取組を行っている。過疎化が進む同地域において、交流人口拡大に向けた活動は欠かせない。具体的には、農村体験プログラム「畑旅」の企画運営、空き家を活用した農泊施設の運営、またそれらに係る人材育成を実施。農業×観光×空き家の組み合わせで、頰娃町ならではの旅の形を提案し、受け入れる側も無理のない持続可能な農村観光に取り組む。 【HP】 <a href="https://www.fukunoya-ei.com/">https://www.fukunoya-ei.com/</a>

## ○明日への希望賞(総務大臣表彰)

No.	都道府県	所在地	団体・個人名	概要
1	島根県	海士町	海士町複業協同組合	海士町複業協同組合は、町の観光協会が以前行っていた「マルチワーカー」が「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」により制度化されたため、事業協同組合として組織化された。「働き方をデザインする」を合言葉に、地域内の多様な仕事を自分らしく組み合わせる働き方を提供し、地域の人口減少と産業の担い手不足を解消することで、持続可能な地域社会の実現を目指している。 【HP】 <a href="https://amu-work.com/">https://amu-work.com/</a>
2	長野県	千曲市	田村 英彦 氏	長野県、そして千曲市に惚れ込み、東京から移住。豊かで穏やかな地域の良さを残しつつ、地域内外の人が交わり、現代社会に合わせる形で、活発に人が人を想う社会事業を増やしていくことをライフワークとしている。具体的には、観光庁のワーケーション先進取組としても取り上げられる「レボ系ワーケーション」、千曲市でのモビリティ社会実験を継続的に行う「温泉MaaS」、千曲市から社会事業に取り組む機会と人を創発する「まちづくり資源まるごと活用推進事業」、地元が愛するあんずの里を持続可能な場所に繋げる「サトヤマフッド」、しなの鉄道利用から広域回遊を生み出す「千曲川ゴーランド」など多くの事業を、それぞれ協業体制を作りながら、多くの人と共に推進している。 【HP】 <a href="https://furoshiki-ya.co.jp">https://furoshiki-ya.co.jp</a>

## 令和6年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

## ○団体表彰(総務大臣表彰)

No.	都道府県	所在地	団体名	概要
1	青森県	田舎館村	田舎館村むらおこし推進協議会	米づくりの楽しさ、農業の面白さをより多くの人に知ってもらい、村で盛んな米づくりを村おこしにつなげようと、役場職員の発案で1993年から開始。田んぼをキャンパスに見立て、色の異なる稲を使い巨大な絵を描く。今では使う稲の種類も増え、図柄もより精巧になっており、田植えや稲刈りイベントには村内外から多くの参加者が集まる村の一大イベントとなっている。
2	宮城県	気仙沼市	認定NPO法人 Cloud JAPAN	総務省の「ふるさとワーキングホリデー推進事業」の活用を中心とした関係人口創出事業を行い、2021年7月から2024年9月の約3年間で参加者345名、再訪者134名、移住者25名を達成した。震災ボランティア参加者を関係人口と捉えて、地域の魅力を基軸とする12年間の活動(ボランティア派遣、観光客誘致、コロナ禍の関係継続、ふるさとワーキングホリデー事務局受託)に意味付けをすることを目的としている。 【HP】 <a href="https://cloud-japan.org/">https://cloud-japan.org/</a>
3	福島県	国見町	株式会社 家守舎桃ノ音	福島県国見町は2022年に過疎地域に指定され、人口減少と高齢化に伴う地域経済の衰退が危惧されている地域である。主要駅のJR藤田駅の周辺も好立地にもかかわらず、駐車場や空き地が目立ち、人の流れを失っていた。そんな駅前エリアに、飲食店やシェアオフィスが入った複合施設や住宅地、宿泊施設などを民間事業として整備し、事業者の誘致や移住者の増加などの成果を上げている。 【HP】 <a href="https://yamorisyamomonone.com">https://yamorisyamomonone.com</a>
4	福島県	葛尾村	一般社団法人 葛力創造舎	2011年の原発事故により、一時居住人口0人となった葛尾村において、関係・活動人口により成り立つ新しいムラづくりのかたちを生み出した。村内に居住する215世帯にヒアリング調査を行い、その結果をもとに、新しい関係人口のムラづくりのビジョンと戦略を策定した。魅力の可視化、地域と関わる機会づくりと、発信を推進している。 【HP】 <a href="https://katsuryoku-s.com/">https://katsuryoku-s.com/</a>
5	埼玉県	川越市	川越町並み委員会	1987年に発足し、歴史的資産を活かしたまちづくりのルールとなる「町づくり規範」を1988年に策定した。住民による自主的なまちづくりの協議機関として、建築行為等に対する助言・提案を行っており、蔵造りをはじめとする歴史的景観の維持・向上に寄与している。また約5年間の改訂作業の末、2023年に「町づくり規範」を改訂するなど、発足から37年経った現在も積極的な活動を続けている。 【HP】 <a href="https://kawagoe-ichibangai.com/story/">https://kawagoe-ichibangai.com/story/</a>
6	神奈川県	鎌倉市	株式会社 カヤック	鎌倉に本社を構える面白法人カヤックでは、地域の豊かさを経済資本だけでなく、地域環境資本・地域社会資本も含めた3つの資本ではかる「地域資本主義」という考えのもと、「まちの保育園」「まちの社員食堂」をはじめとする「まちの」シリーズで市民共創につながる取組を推進し、コミュニティ通貨「まちのコイン」を活用した鎌倉市SDGsつながりポイント事業で、身近なSDGsにつながる市民の行動変容を促す事業を進めている。また、代表機関・慶應義塾大学、幹事自治体・鎌倉市と共に幹事企業として取り組んでいる「リスペクトでつながる「共生アップサイクル社会」共創拠点プロジェクト」では「循環者になるまち鎌倉」を目指したプロジェクトを推進している。 【HP】 <a href="https://www.kayac.com/">https://www.kayac.com/</a>
7	新潟県	燕市	つばめまんなか商店街	地元企業が合同でインターン生用の宿泊施設を建設したのを契機に、地域を盛り上げるイベントを行う若者や新しい事業を展開する若手事業者が徐々に集まり、元々商店を営んでいた店主も加え、地域活性化に向けた動きが継続されている。様々なステークホルダーの取組により、子どもや若者がまちへ足を運び、訪れた先で楽しそうにまちづくりをする大人の姿を見続けることで、若者たちはまちへの新たな価値と愛着を感じ取りながら育ち、まちへの貢献を始める。人材育成とまちの活性化を合わせて図ることを目的とした取組である。 【HP】 <a href="https://tsubamate.com/">https://tsubamate.com/</a>

## 令和6年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

No.	都道府県	所在地	団体名	概要
8	滋賀県	高島市	針江生水の郷委員会	2004年、NHK「映像詩 里山Ⅱ 命めぐる水辺」の舞台として針江地区の「かばた」と暮らしが放映された。地域では当たり前の暮らしを見たいと来訪者が訪れるようになり、地域住民が暮らしを守るために「針江生水の郷委員会」を設立。ガイドとともに見学するルールを整備した。以来、環境と共存する暮らしを守りながら来訪者には水環境に関する学びを提供し20年目を迎えた。20年間の来訪者は約10万人。子どもたちの生き物観察会の開催など次世代育成にも力を入れている。 【HP】 <a href="https://harie-syozu.jp/">https://harie-syozu.jp/</a>
9	大阪府	東大阪市	SEKAI HOTEL Fuse	まち全体をホテルと見立てた「まちごとホテル」事業を展開。客室はまちに点在する空き家をリノベーション活用し、飲食や入浴といったホテルとしての機能はまちの事業者が担う(朝食は喫茶店、お風呂は銭湯など)。「旅先の日常に飛び込もう」をコンセプトとし、地域店舗で特典を受けられるため宿泊客が周遊。空き家増加の原因となっている「地域の衰退」を解決し、「空き家の活用」そのものも行う。また、有名観光地や立地に依存せず、観光資源のない地域でも文化の可視化・価値化することで誘客につなげるモデルを実現。 【HP】 <a href="https://www.sekaihotel.jp/area/fuse/">https://www.sekaihotel.jp/area/fuse/</a>
10	兵庫県	たつの市	兵庫県立龍野北高等学校	文化的財産や地場産業の豊かな「たつの市」だが、少子高齢化が加速し、地域の活性化が課題となる中、龍野北高等学校全日制課程・定時制課程の生徒たちが、それぞれの強みを活かして、地場産業に焦点をあてるイベントを行うなどの地域貢献を行っている。1年を通して地域の住民とともに活動し、地域からの要請に応じた教育活動を展開することで、協働的に地域を盛り上げている。 【HP】 <a href="https://dmzcms.hyogo-c.ed.jp/tatsunokita-hs/">https://dmzcms.hyogo-c.ed.jp/tatsunokita-hs/</a>
11	奈良県	桜井市	奈良・町家の芸術祭 HANARART実行委員会	奈良県内の各地区における町並み保存や町家利活用の促進、地元まちづくり団体主体の運営による地域力の向上、現代芸術を通じた新たな地域価値の創出、住民の町に対する誇りや愛着の醸成などを目的として、県内複数エリアにおいて、歴史的町並みや町家または空き家を舞台に、現代芸術の展示会を開催している。現在、会場となった空き家が、その後住居や店舗などに利活用された事例は46件となっている。 【HP】 <a href="https://hanarart.jp/">https://hanarart.jp/</a>
12	奈良県	明日香村	一般社団法人大和飛鳥ニューツーリズム	地域での滞在時間増加による経済効果創出、及び「日本始まりの地・飛鳥」の付加価値を高めるために行政と村内事業者等の連携によりスタート。参加者がホストファミリーの日常生活の中に入り家族の一員として過ごし、共同調理や家業体験などを通して地域住民との交流を深める。世代・国籍を超えた心の高まりによる感動体験の共有とそれによる地域内消費創出の両立を目的とする。 【HP】 <a href="https://yamatoasuka.or.jp/">https://yamatoasuka.or.jp/</a>
13	鳥取県	鳥取市	ガイナレ鳥取	ガイナレ鳥取は鳥取県唯一のプロサッカークラブであり、「SC鳥取百年構想」に「地域社会の一員としてお役に立つ」ことを掲げている。2017年、クラブはスタジアム管理で培った芝生生産のノウハウを活かし、地域の耕作放棄地の解消と経営の安定化を目的に「しばふる」を立ち上げた。耕作放棄地を活用して芝生生産面積を拡大し、生産した芝生は地域の学校などで広く活用され、地域循環型のプロジェクトとなっている。芝生化した学校には選手・スタッフが訪問し子どもたちと定期的に交流するなど取組が年々広がり、クラブ収入の大きな柱になっている。 【HP】 <a href="https://www.gainare.co.jp/">https://www.gainare.co.jp/</a>
14	香川県	高松市	うどんまるごと循環コンソーシアム	讃岐うどんは香川県が誇るソウルフードであり、「うどん県」として全国的に有名になったが、工場等から大量にうどんが廃棄されているという実態がある。このため、産学官民が結集して、2012年1月から当プロジェクトを開始し、うどん工場などで廃棄されるうどんや食品残渣を回収、バイオガス発電を行った後、残渣から肥料を作り、小麦畑にその肥料を蒔き、小麦を収穫し、うどんを再生産するという「うどんをまるごと循環させる」システムを構築するとともに、環境教育や食品ロス削減など多岐にわたる活動に取り組んでいる。 【HP】 <a href="https://www.udon0510.com/">https://www.udon0510.com/</a>
15	宮崎県	都城市	都城市ふるさと納税振興協議会	都城市が対外的PRを目的に推進するふるさと納税。これをより推進するため、2016年4月に返礼品を送付する地元事業者が集結し「都城市ふるさと納税振興協議会」を発足させた。この協議会では、ふるさと納税の推進のみならず、ふるさと納税を超えたファンづくりの取組、地元や被災地などの支援を行う地域貢献活動などを、加入する事業者自らが出資する負担金のみで実施しており、他には事例のない全国唯一の取組を行っている。 【HP】 <a href="https://miyakonojo-kyogikai.jp">https://miyakonojo-kyogikai.jp</a>

## 令和6年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

## ○地方自治体表彰(総務大臣表彰)

No.	都道府県	団体名	概要
1	福島県	只見川電源流域振興協議会	福島県内でも特に著しい過疎化・少子高齢化が進む奥会津の地域振興を進めるために策定した、第4期只見川電源流域振興計画の基本理念「『歳時記の郷・奥会津』自然のなかに暮らすいとなみ、100年先のみらいへ」を実現するため、2つの基本方針「奥会津らしさの共有と発信により、地域プライドとブランドを確立する」、「地域内外の連携と交流促進により、人づくりと産業振興の好循環をつくり出す」を定め、持続可能な地域として世界の中でも存在感のある地域づくりに挑戦し、100年先の未来へつなげるための取組を実践している。 【HP】 <a href="https://okuaizu.net/">https://okuaizu.net/</a>